



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

TEL 03-3740-4391

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,224	57.4	2,848	160.3	2,956	152.0	1,822	157.0
27年3月期第3四半期	13,487	1.1	1,094	△23.4	1,173	△8.6	709	△5.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,812百万円 (127.4%) 27年3月期第3四半期 797百万円 (△5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	364.08	—
27年3月期第3四半期	141.78	140.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,087	6,706	30.4
27年3月期	16,148	5,069	31.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,706百万円 27年3月期 5,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年3月期の第2四半期末の配当金25円は、「設立50周年記念配当」10円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	56.1	3,550	182.3	3,600	166.5	2,200	191.2	439.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	5,132,740 株	27年3月期	5,132,740 株
28年3月期3Q	127,757 株	27年3月期	127,718 株
28年3月期3Q	5,004,994 株	27年3月期3Q	5,001,952 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れによる国内景気への影響が懸念されており、先行きの不透明感が強まってまいりました。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社10社及び関連会社1社)は、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「ビジョン300」においてM&Aを成長戦略の中核と位置づけ、第1四半期には建築音響(室内音響・防音・防振)工事に強みを持つ日東紡音響エンジニアリング株式会社(平成27年7月1日をもって日本音響エンジニアリング株式会社に商号を変更)を連結子会社化いたしました。

また、伸び続けるコンサート需要をはじめ、特定ラジオマイクの周波数移行、東京オリンピック・パラリンピックの開催や都市再開発など、目の前のビジネスチャンスを実に掴むため、グループ連携の一層の強化に努め、グループ全体の経営資源を活用したソリューションの提案及び経営効率化を具現化する体制を整えることで、収益の極大化を図っております。

当第3四半期連結累計期間は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需の勢いが継続し、かつてないほどに業績を大きく押し上げました。また、コンサート・イベント市場の活況が続いたことや、特需以外の大型案件を多数獲得したこと等により、好調に推移いたしました。加えて、上記新規連結子会社の寄与もあり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同四半期と比べ大幅に増加し、いずれも第3四半期連結累計期間として過去最高を記録いたしました。

これらの結果、売上高21,224百万円(前年同四半期比57.4%増)、営業利益2,848百万円(同160.3%増)、経常利益2,956百万円(同152.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,822百万円(同157.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

平成27年4月30日に日東紡音響エンジニアリング株式会社(現商号:日本音響エンジニアリング株式会社)の株式を取得し、同社を子会社化したことを契機に、従来の報告セグメントの名称について「音響機器販売事業」を「音響機器販売・施工事業」に変更しております。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行に伴いShureブランドのワイヤレスシステムの販売が大幅に伸長したことから、当社グループ全体の業績を牽引いたしました。また、放送局やコンサート音響会社を中心に設備投資が活発化し、特需以外の大型案件が増加したことに加え、売上の基礎となる流通商品の販売も過去最高水準で推移いたしました。さらに第1四半期に新たに連結子会社とした日本音響エンジニアリング株式会社が、放送局の新社屋移転に伴い新設されるスタジオ案件等を手掛けたことも寄与し、前年同四半期と比べ大幅な増収増益となりました。

これらの結果、音響機器販売・施工事業の売上高は11,465百万円(前年同四半期比136.1%増)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、廉価な中国製LEDディスプレイ・システムが世界中に流通している中であって劣勢を強いられておりますが、中期的には東京オリンピック・パラリンピックの開催や都市再開発等に向けた新設・リプレイス需要が顕在化するなど、明るい材料も見られます。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間は、公営競技場に915インチの大型LEDディスプレイ・システムを納めましたが、前年同四半期ほどの案件数に届かず減収となりました。

新製品開発については、当社の得意分野である画質、安定性、ユーザビリティの強みを活かし価格競争とは一線を画した次世代型LEDプロセッサ「HLC-2K」を開発・発表いたしました。併せて、製品認知度の向上と海外パートナー会社の発掘・選定を目的に国内外の国際展示会に出展したことが功を奏して引き合いは増加しつつあり、第4四半期の案件確保に向け営業強化を図っております。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は567百万円(前年同四半期比31.1%減)となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、コンサート案件を中心に大型案件の多数獲得と機材の効率的な運用により好調に推移し、対前年同四半期比で大幅な増収増益となりました。コンサート市場は引き続き活発な状況であり、ドーム、アリーナ等の大規模会場でのコンサートツアー案件が増加いたしました。また、東京モーターショーにおける映像演出は前回を上回る規模となり、当社は大手自動車メーカーを中心に各ブースの大型映像を受注したほか、地方モーターショー案件の獲得にも成功いたしました。さらに「2015年ミラノ国際博覧会 日本館」における映像・音響システムの運用業務を手掛けたことに加え、企業イベント需要の取り込みも順調に運びました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は8,608百万円(前年同四半期比18.0%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。コンサート市場の活況を受け、コンサート照明会社の大型案件を受注したこと等により、前年同四半期実績を上回りました。

これらの結果、その他の事業の売上高は582百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は22,087百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,938百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したことが主な要因であります。

負債合計は15,381百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,301百万円増加しました。これは短期借入金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は6,706百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,636百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が計画を大きく上回って推移しており、第4四半期には、特定ラジオマイクの需要がいつそう高まることが予測されることに加え、特需以外の見込み案件についても計画どおり進捗していることを踏まえ、売上高30,000百万円(前年同期比56.1%増)、営業利益3,550百万円(同182.3%増)、経常利益3,600百万円(同166.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円(同191.2%増)に上方修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39,951千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,794	2,119,515
受取手形及び売掛金	4,610,732	6,834,384
商品及び製品	2,023,089	3,833,320
仕掛品	396,425	1,005,449
原材料及び貯蔵品	99,811	143,249
その他	689,080	848,733
貸倒引当金	△5,812	△36,852
流動資産合計	9,415,121	14,747,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,270,461	1,494,871
減価償却累計額	△814,605	△947,971
建物及び構築物(純額)	455,855	546,899
機械装置及び運搬具	7,287,014	8,908,172
減価償却累計額	△5,134,038	△6,094,786
機械装置及び運搬具(純額)	2,152,976	2,813,385
工具、器具及び備品	1,052,683	1,183,690
減価償却累計額	△663,321	△794,918
工具、器具及び備品(純額)	389,362	388,771
リース資産	2,744,498	2,398,493
減価償却累計額	△1,544,390	△1,544,927
リース資産(純額)	1,200,108	853,566
その他	760,057	517,559
有形固定資産合計	4,958,360	5,120,182
無形固定資産		
のれん	105,194	219,669
その他	78,641	261,049
無形固定資産合計	183,835	480,719
投資その他の資産		
その他	1,663,453	1,785,668
貸倒引当金	△72,085	△47,301
投資その他の資産合計	1,591,368	1,738,367
固定資産合計	6,733,564	7,339,268
資産合計	16,148,686	22,087,069

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,450	2,287,334
短期借入金	2,530,000	4,045,000
1年内返済予定の長期借入金	996,980	1,150,262
リース債務	452,787	396,829
未払法人税等	350,652	813,418
賞与引当金	481,631	338,048
その他	1,030,269	1,620,974
流動負債合計	7,143,772	10,651,866
固定負債		
長期借入金	1,800,300	2,420,751
リース債務	735,446	521,256
退職給付に係る負債	1,302,787	1,657,477
資産除去債務	13,990	35,338
その他	83,099	94,353
固定負債合計	3,935,624	4,729,177
負債合計	11,079,396	15,381,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,101,769	2,101,769
利益剰余金	1,238,638	2,885,689
自己株式	△77,134	△77,279
株主資本合計	5,011,928	6,658,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,904	22,643
繰延ヘッジ損益	2,187	△1,678
為替換算調整勘定	48,424	44,859
退職給付に係る調整累計額	△16,154	△18,632
その他の包括利益累計額合計	57,361	47,191
純資産合計	5,069,289	6,706,025
負債純資産合計	16,148,686	22,087,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,487,052	21,224,547
売上原価	8,643,508	13,572,160
売上総利益	4,843,543	7,652,387
販売費及び一般管理費	3,749,197	4,804,204
営業利益	1,094,345	2,848,182
営業外収益		
受取利息	875	581
受取配当金	3,958	3,904
為替差益	—	15,497
固定資産受贈益	169,902	154,237
その他	27,898	56,189
営業外収益合計	202,634	230,410
営業外費用		
支払利息	72,900	71,038
持分法による投資損失	43,482	39,023
為替差損	1,191	—
その他	6,170	11,955
営業外費用合計	123,745	122,016
経常利益	1,173,234	2,956,576
特別損失		
減損損失	—	98,993
特別損失合計	—	98,993
税金等調整前四半期純利益	1,173,234	2,857,583
法人税等	464,063	1,035,357
四半期純利益	709,170	1,822,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,170	1,822,225

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	709,170	1,822,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,587	△1,534
繰延ヘッジ損益	6,804	△3,865
為替換算調整勘定	79,807	△3,565
退職給付に係る調整額	△5,460	△2,478
持分法適用会社に対する持分相当額	1,098	1,274
その他の包括利益合計	87,837	△10,169
四半期包括利益	797,008	1,812,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,008	1,812,056

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。